

# 夫婦間で情報コミュニケーションは共有されているか？

－兵庫県三木市における夫婦を対象とする防災に関する住民意識調査から－

有馬昌宏

兵庫県立大学 応用情報科学研究科

Is Communication over Disaster Prevention Shared between Married Couples?

Masahiro Arima

Graduate Faculty of Applied Informatics, University of Hyogo

## 要旨

夫婦間の情報コミュニケーションについて、防災についての普段からの話合いの有無や災害時の連絡用コミュニケーション手段についての質問を 2009 年度に兵庫県三木市で実施した住民意識に関する世帯調査に組み込み、2,193 組の夫婦からの回答を得た。本報告では、この調査データに基づき、情報コミュニケーションやコミュニケーション手段に関して夫婦間で比較するという試みを行ったので、その結果を紹介するとともに、普段からの防災に関する話合いや災害時の夫婦間の緊急連絡に関する課題について検討する。

キーワード：夫婦間コミュニケーション，防災情報，災害時通信手段，コミュニケーション・ギャップ

## 1. はじめに

第二次世界大戦後の民主化の進展で家族関係が大きく変化してきた中で、近年は少子・高齢化や景気の長期低迷などの社会・経済環境の変化に加え、携帯電話やインターネットの普及などの情報通信環境の変化を受けて、夫婦（あるいはパートナー）間でのコミュニケーションも大きく変化をしてくれている。

実際、夫婦間での相手に対する意識やコミュニケーションの現状については、日本放送協会放送文化研究所の関谷・加藤[7]の調査では、夫婦関係で「うまくいっていない」との回答比率で年代・男女別に違いがあり、夫婦間での意識のずれがあることが示唆され、会話が少ないほど夫婦関係が「うまくいっていない」との回答者比率が高くなることも示されている。また、アメリカンホーム保険会社[1]の調査では、平日の夫婦間の会話について、会話の場所は「自宅の食卓やリビング、キッチン」（95.9%）、「自家用車に乗っている時」（72.3%）、「自宅の寝室」（71.4%）、「電話」（68.7%）であり、盛り上がった話題は「子ども手当て」（47.8%、1位）、「サッカーワールドカップ」（43.8%、2位）、「健康診断」（25.3%、5位）などが挙げられているが、「会話は盛り上がっていない」との回答者は 14.4%も存在することが示されている。

さらに、博報堂生活文化研究所[5]の調査では、夫婦間のコミュニケーションで「メール」を利用している人は7割以上で、夫20代と妻20・30代は「通話」よりも「メール」の利用率が上回り、夫婦間メール利用者のうちで約4割は「ほぼ毎日」メールをしており、夫婦間メール利用者のうちで「絵文字」使用者は62.7%であり、50・60代の夫の約4割が妻へのメールで「絵文字」を使用しており、メールの内容は、「帰宅時間」、「お使い」、「食事の有無」であることが示され、メールが夫婦間のコミュニケーションを深める重要なツールとなっていると結論付けられている。しかし、これらの調査は、夫婦を一組として調査しているわけではなく、夫婦のどちらか一方を調査対象としており、調査結果には一組の夫婦間での意識やコミュニケーションの現状の認識の違いは反映されていない。

このような中、我々は、2008年度に兵庫県三木市で実施した住民意識調査（以降、「三木市調査」と略称）において、共通の質問に対して2,401組の夫婦からの回答を得て、情報コミュニケーションやコミュニケーション手段に関して夫婦間で回答データを比較するという試みを行ったので、本稿では、その結果を紹介するとともに、普段からの防災に関する話合いや災害時の夫婦間の緊急連絡に関する課題について検討する。

## 2. 三木市調査の概要

「災害時要援護者支援ならびに新型インフルエンザ対策のための市民意識調査」と題する質問紙による住民意識調査を、三木市および連合自治会に相当する三木市区長協議会連合会の協力を得て、2008年12月から2009年1月にかけて、三木市内の199自治会の中で協力の得られた178自治会に加入の全世帯を対象に実施した。

具体的には、個人属性を問う質問としては、性別、年齢、職業、住居形態、築後年数、同居世帯人員数、同居家族構成、自動車保有状況、通勤・通学先、通勤・通学交通手段を、地震ならびに風水害に対する対策の現状や意識を問う質問としては、1)自宅ならびに居住する地域の風水害および地震に対する危険性の認識、2)風水害および地震による被害の経験、3)避難所への避難経験の有無、4)災害対策の実施状況、5)避難準備情報と避難勧告と避難指示の意味の理解度、6)避難所への移動手段、7)同意方式による要援護者登録制度の周知と利用状況、8)災害時に同意書を活用するための情報システムの構築の必要性と機密保護に対する不安および同意書情報を提供してもよい機関の範囲、9)近隣の要援護者支援の可否、10)要援護者支援を依頼された場合の対応、11)身につけているICカードの種類、12)災害時に医療・介護情報などを記録した住民基本台帳カードを利活用することの賛否とその理由、13)風水害の発生が予想される場合の避難の判断のための情報源、14)避難勧告などが発令されたときや地震が発生してライフラインが停止した場合などの具体的対応、15)通勤・通学先で自宅のある地域に避難勧告などが発令された場合や地震が発生した場合の対応、16)家族と連絡がとれなく場合の連絡方法、17)自助と共助と公助の重要度について順位付けと100点の配分による定量評価を設問している。

三木市内では10の区長協議会が存在するが、そのうち、夫婦間での意識や行動の異同を見るために、自由が丘地区（13の自治会で構成され、2008年12月末時点での世帯数は6,450世帯で人口は16,912人、世帯数と人口の三木市全体に占める割合はそれぞれ20.5%と20.2%）では世帯に2票の調査票を配布して世帯主と配偶者での回答を求め、それ以外の地区では、各世帯に1票を配布して20歳以上の世帯員に回答を求めた。調査票は、高齢の方にも読みやすいようにフォントサイズを大きくしたため、B4版8ページ構成で44間にもわたる面倒な内容であったにもかかわらず、回収調査票数は18,913票、回収世帯数は16,064世帯で、三木市の住民基本台帳に登録されている全世帯（2008年12月末日時点で31,511世帯、人口は83,711人）を母集

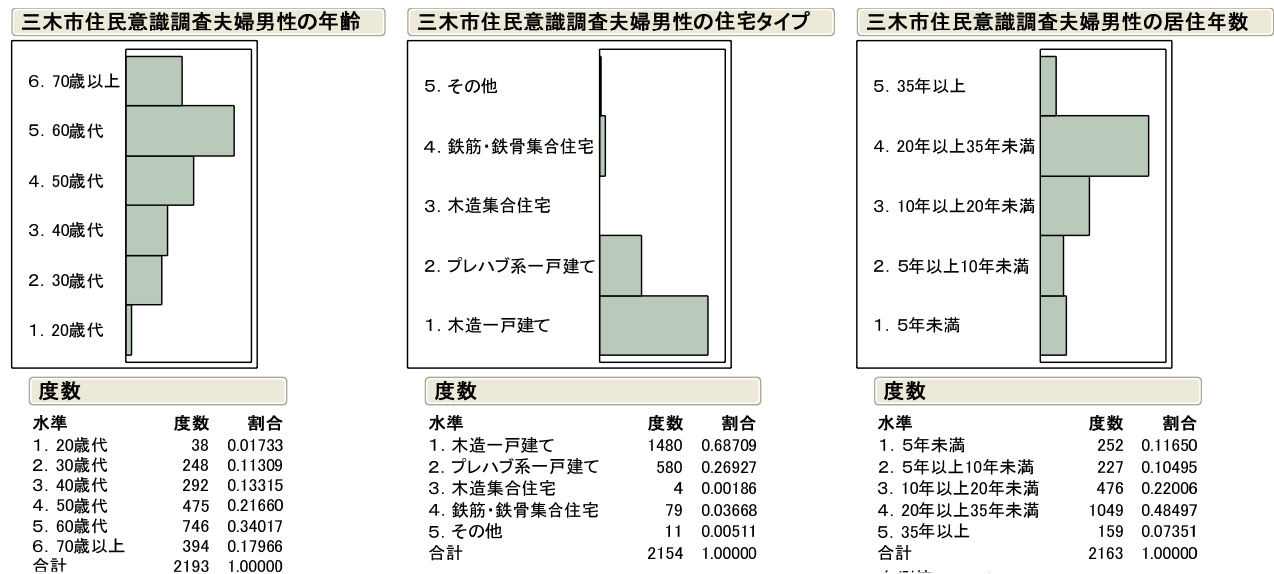


図1 回答者の属性

団とすると、世帯回答率は 50.9%となった。なお、世帯を対象とする調査であるため、回答者の年齢分布は 40 歳代以下で低く、50 歳代以上で高くなっている。

本稿では、夫婦での回答を求めた自由が丘地区からの 2,401 組からの回答について、親子や兄弟姉妹などでの回答があったため、2,401 組の回答のそれぞれについて、性別の組み合わせと年齢差でチェックを行った上で、夫婦と考えられる 2,193 組（地区全体の世帯に占める比率は 37.2%）の回答データを用いて分析を行っている。分析にあたっては、調査票の回収にあたって同一世帯からの調査票に記載した世帯番号に基づいて、同一世帯からの調査票の回答データをマッチングさせ、同一世帯データベースから、同一世帯からの回答者 2 名の性別が同一であるオブザベーションを親子の回答であると判断して削除、さらに 10 歳刻みの順序尺度で回答選択肢を用意した年齢の年代差が男性（夫）からみてプラス側とマイナス側で 3 区分以上乖離しているオブザベーションは親子での回答であると判断して削除している。

夫婦であると識別した 2,193 組の属性の概要については図 1 に示しているが、自由が丘地区が神戸市に隣接して神戸電鉄粟生線によって神戸市の市街地と結ばれている三木市志染町において 1970 年代に開発された一戸建て分譲住宅を中心としたニュータウンであることを反映し、夫婦の夫の年齢構成は 60 歳代が最も高く、住宅タイプは木造一戸建とプレハブ系一戸建てを合わせて 95.6%で一戸建て住宅がほとんどであり、居住年数は 20 年以上 35 年未満が 48.5%とほぼ半数を占めている。

### 3. 夫婦間の防災情報コミュニケーションの現状

夫婦間の情報コミュニケーションの捉え方の異同と災害時の情報コミュニケーション手段についての現状を分析するために、三木市調査での設問のうち、防災対策の一つとしての「普段から家族で防災について話しあう」に該当するかどうかと、災害時に家族と連絡がとれなくなった場合の連絡方法（「災害伝言ダイヤル 171」、「携帯電話の伝言サービス」、「避難場所を決めてそこに集合」、「自宅前に貼紙」、「その他」、「特に決めていない」、への複数回答）に関する回答データに対して、夫婦間でクロス集計を行った。結果は、表 1 から表 8 までに示す通りである。

表 1 より、「普段から防災について家族で話し合っているかどうか」については、夫婦双方あるいは夫婦

表1 防災の話合いについての夫婦の認識

		妻			夫の合計
		1. あり	2. なし	3. 無回答	
夫	1. あり	96	83	0	179
	2. なし	75	1,878	29	1,982
	3. 無回答	3	21	8	32
妻の合計		174	1,982	37	2,193

表2 災害伝言ダイヤル利用についての夫婦の認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	121	141	11	273
	2. 非該当	148	1,589	64	1,801
	3. 無回答	5	83	31	119
妻の合計		274	1,813	106	2,193

表3 携帯電話の伝言サービス利用についての認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	276	244	17	537
	2. 非該当	231	1,248	58	1,537
	3. 無回答	17	71	31	119
妻の合計		524	1,563	106	2,193

表4 事前取決の避難場所集合についての認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	228	103	4	335
	2. 非該当	174	1,494	71	1,739
	3. 無回答	21	67	31	119
妻の合計		423	1,664	106	2,193

表5 玄関に避難先を貼ることについての認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	214	144	16	374
	2. 非該当	259	1,382	59	1,700
	3. 無回答	22	66	31	119
妻の合計		495	1,592	106	2,193

表6 その他の方法についての夫婦の認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	0	8	1	9
	2. 非該当	3	1,988	74	2,065
	3. 無回答	1	87	31	119
妻の合計		4	2,083	106	2,193

表7 特に決めていない(未決定)についての認識

		妻			夫の合計
		1. 該当	2. 非該当	3. 無回答	
夫	1. 該当	761	311	43	1,115
	2. 非該当	250	677	32	959
	3. 無回答	45	43	31	119
妻の合計		1,056	1,031	106	2,193

表8 何らかの対応についての夫婦の認識

		妻			夫の合計
		1. 決定済	2. 未決定	3. 無回答	
夫	1. 決定済	677	250	32	959
	2. 未決定	311	761	43	1,115
	3. 無回答	43	45	31	119
妻の合計		1,031	1,056	106	2,193

のどちらかが話し合っているとの回答は254組(11.6%)であり、そのうちの158組(62.2%)の夫婦はどちらか一方は話し合っていないと回答しており、防災が家庭で話し合われていない現状ならびに夫婦間での認識の違いが示されている。

また、災害時の家族間での安否確認などの連絡方法については、「NTTの災害伝言ダイヤル171の利用」、「携帯電話の災害用伝言板サービスの利用」、「事前に決めておいた避難場所への集合」、「玄関に避難先を書いた紙を貼る」、「その他の方法」について、表2から表6までに示すように、夫婦間でともに該当と回答している比率はどちらか一方が該当と回答している比率よりも低く、夫婦間での認識に相違がみとめられる結果となっている。ちなみに、夫婦ともに夫婦の一方が該当すると回答している比率とその中で夫婦がともに該当と回答している比率は、「NTTの災害伝言ダイヤル171の利用」で18.7%と29.5%、「携帯電話の災害用伝言板サービスの利用」で34.2%と36.8%、「事前に決めておいた避難場所への集合」で23.0%と45.1%、「玄関に避難先を書いた紙を貼る」で28.1%と34.7%である。

また、表8には、夫婦双方あるいは夫婦のどちらかが前述の5つの方法のうち、少なくとも一つの何らかの方法で連絡を取り合うことを決めていないとの回答について、夫婦間の認識についてのクロス集計表を示しているが、夫婦ともに少なくとも夫婦のどちらかが何らかの方法で連絡を取り合うことを決めていないとの回答は1,238組(56.5%)であるが、夫婦ともに取り決めに認識しているのはそのうちの677組(54.7%)であり、ここにも夫婦間で情報あるいは決定が共有されていない現状が示されている。

なお、設問では、「家族」での話し合いや連絡方法を聞いているため、妻と子供、夫と両親などの間での話し合いや取り決めをしているような場合は、夫婦のどちらかは関与していないため、本稿での分析方法で

は夫婦間の認識の違いとして把握されてしまう可能性に留意する必要がある。

## 4. おわりに

本報告では、兵庫県三木市自由が丘地区で実施した夫婦に回答を求める住民意識調査の回答データを用いて、防災に関連する家族間のコミュニケーションに限定はされているものの、夫婦間のコミュニケーションについて、夫婦間で認識が共有されているかどうかについてクロス集計に基づく分析を行い、必ずしも夫婦間でのコミュニケーション活動とその結果としての情報共有がなされているとは限らないことを示した。

家族間での情報コミュニケーションで重要なことは、携帯電話などのコミュニケーション手段（ツール）の共有ではなく、コミュニケーション手段を用いたコミュニケーションの結果としての情報の共有である。

「情報」についてはこれまでも様々な定義が成されているが、経済・経営学の観点から、McDonough[6]は、「データは特定の状況においてそれらの持つ価値が評価されていないメッセージであるが、情報は特定の状況における評価されたデータに対する表示」であるとの定義を与えている。この定義によれば、我々の情報活動とは、時々刻々と五感（視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚）を通じて外界から入ってくる多種多様で膨大な量のデータを、意識的にせよ無意識的にせよ、時間や場所や状況などで規定される問題意識に応じてその一部を評価し、評価しなかった残りのデータを棄却し、読書や音楽・映像鑑賞などのように情報を直接消費して満足感や感動を得たり、あるいは情報に基づいて意思決定を行って行動に結び付けていく過程であると説明できる。前者の場合の情報は最終消費財であり、後者の場合の情報は意思決定のための中間投入財であると考えることができる（有馬[4]）。ここで、このMcDonoughによる情報の定義を使えば、問題意識がなければデータは情報にはならないし、理解しにくいデータは情報へは変換されにくく、行動（アクション）にはつながらないということが重要となる。

夫婦間でも、対面や電話や携帯電話やメールでのコミュニケーションがあっても、単にデータが交換されるだけで、情報には変換されなかったり、発信者が意図した内容とは異なる情報に誤変換されたりして、情報の共有にはつながらないことが多い。今後は、この視点から、さらに分析を深めていきたい。

## 謝辞

本研究は、平成20年度～22年度科学研究費補助金基盤研究（B）「災害時要援護者支援のための地域情報共有基盤の構築」（課題番号：20310097）の一部を構成している。三木市での調査に際しては、三木市ならびに三木市区長協議会連合会の協力を頂いている。また、住民の方々には面倒な調査に協力を頂いた。ここに記して深謝します。

## 参考文献

- [1] アメリカンホーム保険会社、『「結婚生活における夫婦間コミュニケーションに関する調査」調査結果』、[http://www.americanhome.co.jp/topics/pdf/100705/kekkon\\_20100705.pdf](http://www.americanhome.co.jp/topics/pdf/100705/kekkon_20100705.pdf) (2011年7月8日アクセス)。
- [2] 有馬昌宏、「自主防災組織レベルでの災害時住民避難支援システムの構築の可能性」、『科学研究費補助金災害時要援護者支援のための地域情報共有基盤の構築 研究成果発表報告会予稿集』、pp.21-48、兵庫県立大学応用情報科学研究科、2011。

- [3] 有馬昌宏, 「防災に関する夫婦間の情報コミュニケーションの現状と課題」, 『情報コミュニケーション学会第8回全国大会発表論文集』, pp.104-105, 情報コミュニケーション学会, 2011.
- [4] 有馬昌宏・西條毅, 「地域の学級閉鎖情報の即日公開が感染症予防行動に及ぼす効果に関する基礎的研究」, 『地域安全学会論文集』, No.14 (電子ジャーナル論文, pp.1-8), 地域安全学会, 2011.
- [5] 博報堂生活総合研究所, 『夫婦間メール調査』, [http://seikatsusoken.jp/pdf/RN\\_20091118.pdf](http://seikatsusoken.jp/pdf/RN_20091118.pdf) (2011年7月8日アクセス) .
- [6] McDonough, A. M. : Information Economics and Management Systems, McGraw-Hill, 1963.
- [7] 関谷道雄・加藤元宣, 「家族の中の“すれ違い”～「家族に関する世論調査」から～」, 『放送研究と調査』, 第60巻第7号, pp.2-23, 2010.